

第2章 現状と課題

1 全国の地域福祉における現状と課題

我が国の人口は2004年をピークに徐々に減少しており、2055年には9,000万人を割り込み、高齢化率は40%を超えると推計されています。

また、少子高齢化が一層進行する2060年には1人の高齢者を1.3人で支える社会構造になると想定されています。

その中で現在、全国における地域福祉に係る課題としては次のようなものがあります。

< 孤立死 >

死亡後に長期間発見されない孤立死が各地で発生し、社会問題化しています。単身高齢者や高齢者夫婦のみの世帯が増加しており、支援を望まない単身者の増加等の様々な要因が考えられます。そのため、単身者や高齢者世帯等の地域からの孤立の防止が求められています。

< 徘徊・行方不明 >

認知症高齢者等が徘徊し、行方不明や死亡に至るケースがみられます。地域の理解不足などもあり、発見から保護に時間がかかることが原因の一つと考えられます。そのため、地域の人々による認知症の理解と早期発見が求められています。

< 高齢者や障害者虐待 >

市町村等が対応する高齢者や障害者に関する虐待相談・通報件数が増えています。一方で被虐待者自ら訴えることは少なく、また、虐待されている自覚がない者も少なくないとも言われています。そのため、孤立している介護世帯等の早期発見と支援が求められています。

< 児童虐待 >

児童相談所の児童虐待に関する相談対応件数も増えています。過去、表面化した児童虐待の死亡例のうち、心中以外の虐待死において3歳以下の子どもが全体の約7割を占めています。そのため、子育てへの心理的負担感軽減のための支援が必要とされています。

< 障害者の地域移行等 >

現在、福祉施設から自宅やグループホームなどへの地域移行が進められています。また、障害者権利条約の批准や障害者差別解消法が施行されましたが、地域における障害者への理解はまだ充分とは言えません。そのため、地域の受け皿づくりが求められています。

< 消費者被害 >

消費者被害件数としては20～30歳代に多く、一方で、金額においては中高年齢者層の被害が深刻で、特に一人暮らしの高齢者が標的になりがちです。また、被害の自覚のない人も多く、消費生活相談センター等に相談しない高齢者や障害者の存在が考えられます。そのため、身近な相談者、生活変化を察知できる関係の構築が求められています。

< 災害時要援護者 >

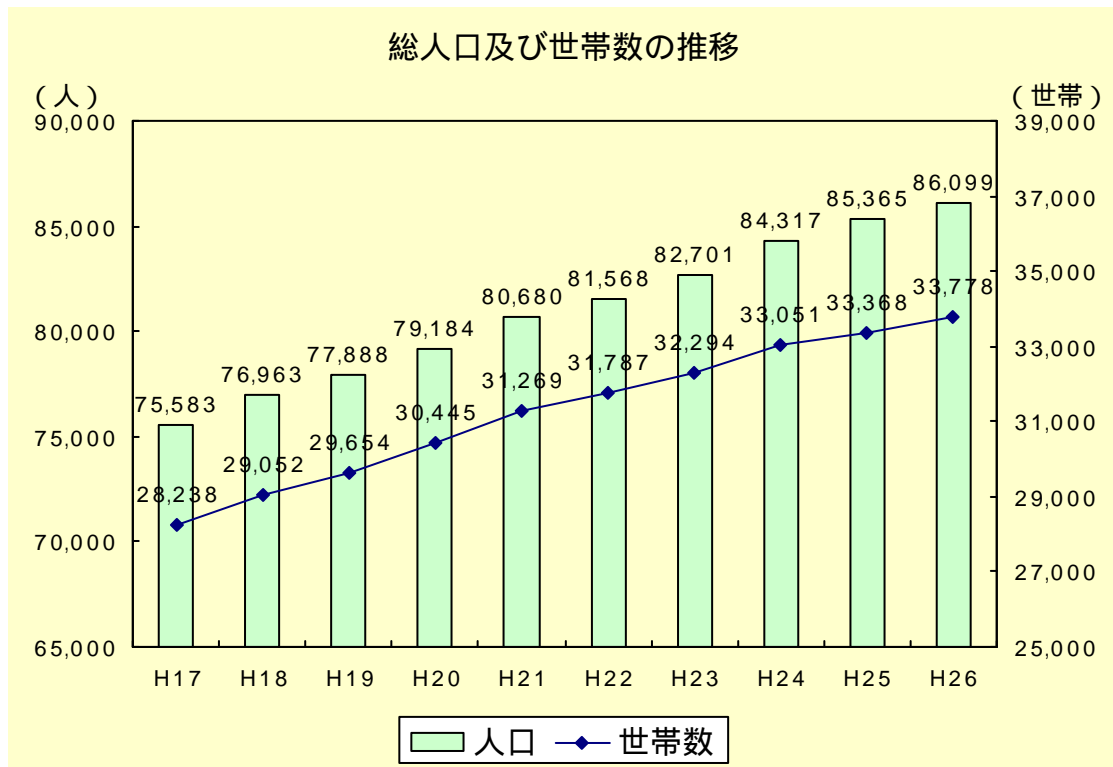
大規模災害(地震・風水害等)では、多くの高齢者等が犠牲となる可能性が懸念されています。そのため、高齢者、障害者、外国人等の災害時要援護者の避難支援や、災害時に力を発揮する日常的なつながりや支え合いが求められています。

出典：厚生労働省作成資料より

2 本市の地域福祉における現状

(1) 総人口及び世帯数の推移

本市の総人口は増加を続けており、平成26年の人口は86,099人、世帯数は33,778世帯となりました。



資料：住民基本台帳人口（各年4月1日現在。
平成24年までは外国人登録人口含む）

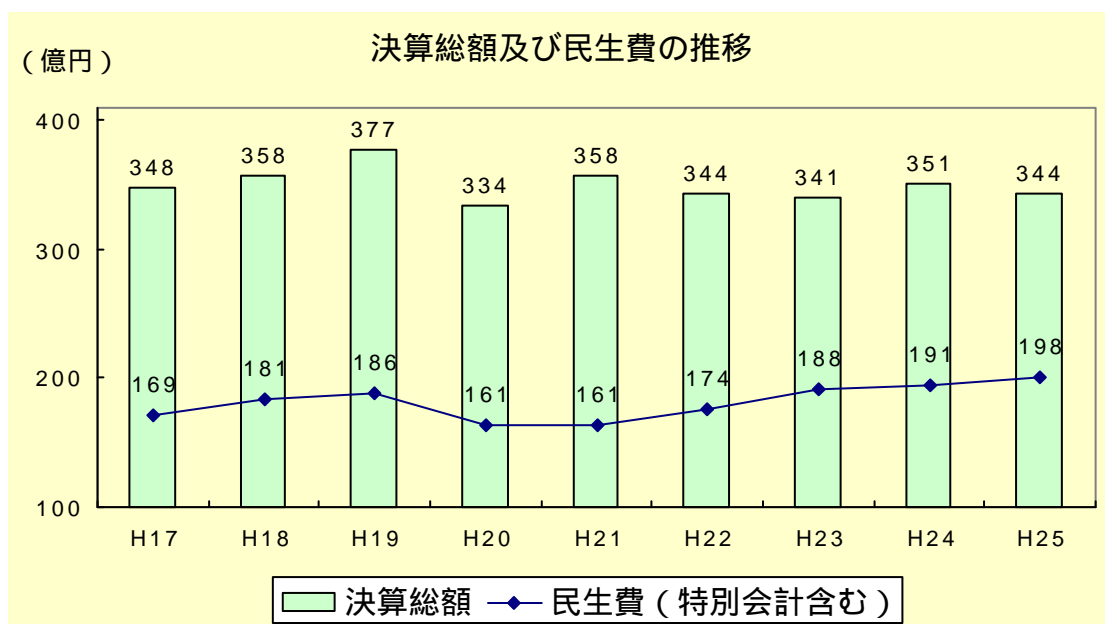
また、本市の将来推計人口における65歳以上の割合は、平成27年度以降19.5%前後で落ち着いていきますが、75歳以上の割合は上昇し、平成37年には11.6%と平成17年当時のほぼ倍になることが予測されています。

(その他、地域福祉に関する各種データは資料編をご覧ください。)

(2) 決算総額及び民生費の推移

本市の決算総額における社会保障経費である民生費については、平成20年度に医療制度改正等に伴う減少がみられますが、総じて年々増加傾向にあります。

現状のままでは、障害福祉サービスや介護保険サービス等の事業費が大幅に増加していくことが予測され、今後も社会状況の変化等によるさらなる社会保障経費の増大が見込まれるため、より効率的かつ効果的な施策が展開されるよう、既存施策の見直しや転換等が求められています。



(3) 市内の社会資源

本市における社会資源を日進市地域社会資源一覧地図と日進市世代別・小学校区別地域社会資源散布図に示します。小学校区毎の特徴をみることができます。

【日進市地域社会資源一覽地図】

日進市における地域社会資源を小学校区ごとにまとめ、地図の上で整理します。

保育園、幼稚園、認定こども園、
小学校、中学校、高等学校、大学、
福祉会館・福祉センター、
にぎわい交流館、
保健センター、
子育て支援センター、
児童養護施設、
地域包括支援センター、
教育支援センター、
成年後見センター
の位置を示しています。





【日進市世代別・小学校区別地域社会資源散布図】(組織・団体 場所 活動)

高齢者	老人クラブ(1) 六つ実の会	老人クラブ(5) 西部包括支援センター	老人クラブ(2) ほっとホットサロン	わわわサロン 岩根つわぶきの会 お城のつどい
一般	赤池ぶらっとホーム		香久山ほっとカフェ 岩崎台ぶらっとホーム	竹の山ほっとカフェ
子育て世代	ぞうさんルーム		キラキラルーム	わんぱくひろば 子育て支援C(学芸大内)
青少年				名古屋学芸大(短大) 愛知学院大 名古屋外語大 愛知淑徳大 椋山女学園大
生徒		日進西高校		
児童	日進西中学校 児童遊園(1) ちびっこ広場(3)	日進西中学校 児童遊園(4) ちびっこ広場(3)	日進北中学校 ちびっこ広場(12) ちびっこ広場(3)	日進北中学校 児童遊園(2) ちびっこ広場(8)
乳幼児	保育園(2)	保育園(2) 幼稚園(1)	認定こども園(1) 幼稚園(1)	保育園(1) 認定こども園(1)
障害	西部福祉会館 公民館(1)	西部福祉会館 公民館(3) 集会所(2)	岩崎台・香久山福祉会館 公民館(2)	集会所(2)
全般				障害者福祉センター 成年後見センター
	赤池小	西小	香久山小	竹の山小

あいあいサロン(本郷)	くりの実会			
庵の会	かにこういきいきサロン	日進団地ふれあいサロン		
老人クラブ(7)	老人クラブ(10)	老人クラブ(9)	老人クラブ(2)	老人クラブ(3)
	みなみのサロン		なごやかサロン	たんぼぼのつどい
	たらの会	たのしもう会	藤島サロンみんな	
	中部包括支援センター		東部包括支援センター	
ふれあい食事会(御岳)	日生東山ほっとカフェ		榎木団地ほっとカフェ	五色園ぷらっとホーム
御岳ほっとカフェ	南ヶ丘ぷらっとホーム	日進団地ほっとカフェ		
岩根ほっとカフェ	南ヶ丘つどいの会	日の出団地ほっとカフェ		
	東山ぷらっとホーム	三ヶ峯陽だまりの会		
		藤島ぷらっとホーム		
	やんちゃルーム		クレヨン広場	ノンタン広場
	総合子育て支援C		子育て支援C(日東保育園)	
		名商大		
日進中青葉分校		日進高校		
	日進中学校	中部第一高		
児童遊園(3)	児童遊園(2)	教育支援センター	日進東中学校	
	ちびっこ広場(6)	児童遊園(1)		
		ちびっこ広場(1)		
保育園(1)	保育園(1)	保育園(4)	認定こども園(1)	保育園(1)
幼稚園(1)	幼稚園(1)	幼稚園(1)		幼稚園(1)
北部福社会館	南部福社会館	東部福社会館		相野山福社会館
公民館(3)	公民館(3)	公民館(4)		公民館(1)
集会所(4)	集会所(6)	集会所(4)	集会所(1)	集会所(2)
	中央福祉センター			
北小	南小	東小	梨の木小	相野山小

3 第1次計画の成果と本市の課題

(1) 福祉コミュニティ意識調査とわたしのまちの座談会の結果から

平成24年に行った「福祉コミュニティ意識調査」と平成25年に行った「わたしのまちの座談会」の結果から、それぞれの小学校区にみられる主な特徴と課題を整理しました。(各課題は重要度・緊急度がともに高いものを抽出しています。)

福祉コミュニティ意識調査では、各小学校区における特徴が明らかになり、わたしのまちの座談会では、地域特性による課題の差が出ています。ただし、今回の座談会の意見は、あくまでも一部の課題であり、また、小学校区という比較的広い範囲を「地域」として捉えているものです。

例えば、「地域」を狭い範囲で考えるなら個々の意見も通りやすく、多様性への対応もしやすい反面、組織的な対応がしづらいという面があります。また、広い範囲で考えた場合、「地域」を支える人も多くなり、組織的に対応できる反面、多様性への対応が難しくなるなど、「地域」の範囲に応じてメリットデメリットがあります。

地域の課題を協議する上で、少し広い範囲の方が、解決に向けたお互いの歩み寄りがしやすいというメリットがあります。そうしたメリットを踏まえて、本計画においては、主に小学校区という小学生が徒歩で通える範囲を、地域福祉を推進する「地域」の範囲として設定しています。

調査や座談会についての報告詳細については、別冊の「日進市福祉コミュニティ意識調査報告書」「わたしのまちの座談会成果報告書」をご覧ください。

相野山小学校区

福祉コミュニティ意識調査からみえる主な特徴

- ・ 持ち家が多い
- ・ 日用品を買い店が徒歩10分以内に少ない
- ・ 何らかの地域活動をしている人が多い
- ・ 65歳以上と同居が多い

座談会からみえる主な課題

子どもの安全・遊び場/地域のコミュニケーション/独居を含む高齢者問題/交通/地域医療のあり方/地域の買い物

東小学校区

福祉コミュニティ意識調査からみえる主な特徴

- ・ 単独世帯が多い
- ・ 地域自治組織への参加率が低い
- ・ 地域の人顔も知らない人が多い

座談会からみえる主な課題

コミュニケーション/子供の遊び場に関すること/移動手段が乏しい/安心安全な道/移動対策・公共交通問題/道路整備(車道・歩道・自転車道)/住(周辺)環境

北小学校区

福祉コミュニティ意識調査からみえる主な特徴

- ・ 持ち家が多い
- ・ 65歳以上と同居が多い

座談会からみえる主な課題

町をきれいに/独居問題 /防犯・見守り/地域のつながり/防災/みんなの交流の場/地域で活動する人の掘り起こし/移動手段/情報/外出の支援/生活道路の整備

南小学校区

福祉コミュニティ意識調査からみえる主な特徴

- ・ 持ち家が多い
- ・ 65歳以上と同居が多い

座談会からみえる主な課題

高齢者問題(日常生活)/心の支援/災害対策/交通利便なまち

梨の木小学校区**福祉コミュニティ意識調査からみえる主な特徴**

- ・ 三世帯世帯が少ない
- ・ ひとり親と未婚の子世帯が多い
- ・ 小・中学生が多い
- ・ 借家・集合住宅が多い

座談会からみえる主な課題

遊び場が少ない/行政指導が十分でない(自治組織)/地域の交通安全を考える/防災活動/ふれあい活動/交通安全・防犯・防災/マンションに自治組織が無い/地域のコミュニケーション不足に関して/地域の交通安全を考える/道路・歩道の整備/情報提供の方法/環境問題

香久山小学校区**福祉コミュニティ意識調査からみえる主な特徴**

- ・ 小・中学生が多い

座談会からみえる主な課題

近所づきあい/交通安全・交通マナーの向上/地域のつながりがうすい・世代間交流・役員ボランティア/あなたのマナーは大丈夫ですか？ゴミ・ペット・モラル/災害時支援活動/世代間交流/高齢者問題(訪問)

竹の山小学校区**福祉コミュニティ意識調査からみえる主な特徴**

- ・ 未就学児が多い
- ・ 収入・家計が不安に思う人が多い
- ・ 地域自治組織への参加率が低い
- ・ 地域の人顔も知らない人が多い

座談会からみえる主な課題

安心・安全/地域自治会/地域住民のつながり/もっと光を！/公共交通

赤池小学校区

福祉コミュニティ意識調査からみえる主な特徴

- ・ 単独世帯が多い
- ・ 地域の人顔も知らない人が多い

座談会からみえる主な課題

隣組とのつながり(既存組織)/新たなつながりをどう作るか/防犯/人づきあい/高齢者対策/子ども人口の増加

西小学校区

福祉コミュニティ意識調査からみえる主な特徴

- ・ 持ち家が多い
- ・ 65歳以上と同居が多い

座談会からみえる主な課題

ゴミ出しのマナーの悪さ/生活環境/高齢者の支援/防犯対策/災害時の支援対策/地域の見守り/道路関連インフラの整備(広さ、渋滞、景観など)/生活環境

上記のほか、福祉コミュニティ意識調査では、全市的な特徴として「夫婦と未婚の子世帯が約5割」「名古屋市で働く人が約4割」「ボランティア活動をしていない人が8割超」といったことも明らかになっています。

わたしのまちの座談会から、全市的な共通課題の多くは、独居を含む高齢者の問題や防災・防犯の協力についてです。有事の際の助け合いの必要性は感じているが、隣近所で助けを求める声に地域での対応ができていないということも想定されます。

また、各小学校区において特徴のある課題としては、買い物する場所や交通手段の確保があります。本市の中でも比較的市街化された地域においては、交通問題においてもマナーや利便性の向上などが課題としてあげられていますが、生活の維持に必要な交通問題とは意味合いが異なっています。

同様に、区や自治会との関わりについても多くの小学校区で課題となってい

ますが、梨の木小学校区の「借家や集合住宅が多い」と竹の山小学校区の「新しい自治会が求められている」では、自治組織のあり方や関わり方が異なっており、地域によって様々であることがわかります。

(2) 前計画の取り組みから

第1次計画(平成17年度～平成26年度)に掲げられた目標や課題について、これまでの計画の進捗状況と今後の展開方針を整理しました。

第1次計画では、3つの基本目標を実現するため、基本目標に対してそれぞれ5つから6つの基本施策を掲げ、地域福祉の推進を図ってきました。特に、重点プロジェクトとして、基本施策を横断する形で5つの重点プロジェクトが掲げられていました。

第1次計画で目標とした事業については、全体のうち97.5%の事業が何らかの形で着手・実施され、ほっとカフェやぷらっとホーム、南ヶ丘や御岳団地での福祉まちづくり協議会の発足、学生ボランティア等の人材育成などの取り組みが行われています。

一方で、第1次計画で残された課題としては、高齢化の進展やコミュニティの希薄化などの普遍的な課題をはじめとし、地域福祉の推進を目的とする団体である社協の役割の明確化や、それぞれ活動している団体同士のネットワークの強化、地域ごとで取り組んでいる活動をより広げるための仕組み、地域のコーディネーター役である社協のマンパワーの強化等が、今後の展開や事業推進における課題として挙げられています。

ここでは、その現状と課題について主なものを、次の「第1次地域福祉計画の成果と課題について」にまとめています。

第1次地域福祉計画の成果と課題について

基本目標と 重点プロジェクト	これまでの成果
(1)地域福祉の活動の輪をひろげます！	スポーツ指導や健康指導などにスタッフや保健師等を派遣 災害時要援護者支援地域制度の整備 「にっしん市民教室」「いきいきシルバークラス」の開催 10代のしゃべり場の開催 三ヶ峯台団地内の地域通貨の実施 自主防災会等への支援 ふれあい農園開設支援補助金の実施
(2)地域福祉の活動をささえます！	福祉実践教室の実施 小地域福祉活動への支援協力 地域活動学校開放事業の実施 コミュニティ推進事業補助金の実施
(3)地域福祉の活動をつなぎ、大きな力に育てます！	自治基本条例と市民参加及び市民自治活動条例の制定 未来をつくる子ども条例の制定 ボランティア相談の開催 地域包括支援センターの設置 障害者福祉センターの設置

成果に対する事務局の評価	これからの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフ派遣についてはきめ細かな支援がまだ不十分である。 ・災害時要援護者支援地域制度は各地域(区レベル)それぞれの方法で体制整備を行いつつある。ただし、これらが災害時に本当に機能するか検証が必要。 ・現状、地域通貨は市内でも三ヶ峯台団地のみ。広範囲(市内全域)を圏域とした制度に展開したい。 ・市民の自主的な活動に対して、より活動しやすく、参加を促すような情報提供、移動支援が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 限られた予算と人員での活動支援スタッフや支援体制整備 平常時の要支援者に対する地域の体制整備 ボランティアポイント制度の拡充 公共を含めた市民の移動手段の確保と改善
<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉に関する住民意識が低い(全国的な地域福祉の課題が本市にはまだ先の話と捉えられている)。 ・小地域福祉活動の場、拠点が不十分。 ・既活動団体でも担い手、リーダーの不足の問題がある。 ・ふれあい区構想の全市画一的な実施ではなく、各地域に適したシステムの検討が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域と関係機関・団体とをつなぐコーディネーター役人材の育成 民生委員制度を補完する体制整備
<ul style="list-style-type: none"> ・「市民参加」と「市民自治活動の支援」等の一定のルールができた。 ・高齢者、障害者、児童等、各分野の相談窓口の設置は進んでいるが、総合相談窓口設置は未設置。 ・重層的な問題を抱える対象者の相談窓口もしくは問題解決の仕組みが、行政においても地域においても必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動相談とボランティア相談の情報共有 地域の困難事例に横断的に対応できるシステムの構築

基本目標と 重点プロジェクト		これまでの成果
重 点 プ ロ ジ エ ク ト	小地域福祉活動の促進	福祉政策係等の設置 南ヶ丘まちづくり協議会と御岳福祉ま ちづくりの会の発足
	居場所づくり	ぷらっとホームの実施 ほっとカフェへの支援協力
	地域福祉活動支援・助成制度の 充実	市民自治活動推進補助金の実施 ふれあい・いきいきサロンモデル事業助 成の実施 地域活動助成事業の実施
	社会福祉協議会との協働	地域福祉活動計画の策定 社協への各種事業委託の実施
	地域福祉を支える元気な市民 の交流	地域福祉計画を進める市民会議の開催 地域福祉フォーラムの開催 ほっとカフェ等運営者情報交換会の開 催

成果に対する事務局の評価	これからの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・社協自体の認知度が低い。 ・地域の自治組織における小地域福祉活動に対する理解不足がある。 ・広がらない小地域福祉活動の支援方法を見直す必要がある。 	<p>小地域福祉活動の全市的な拡大 社協の市民活動への関わりの強化</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・徐々に広がりつつあるが、今後も継続可能な支援方法(補助金、拠点等)の検討が必要。 	<p>地域の居場所の全市的な拡大</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・活動実態の継続的な把握ができていない。 ・情報提供が不十分。どこでどんな支援が受けられるかがわかりづらい。 	<p>市民の活動実態の把握と適切な支援方法の検討</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・社協の計画とは別に策定しているため、計画と事業実施の効率的な連携が不十分であり、推進体制の強化も必要。 	<p>社協の地域福祉の支援体制の強化</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の高齢化と、各種会議やフォーラムのマンネリ化がある。 ・新たな横のつながりを創造していく必要がある。 ・ただし、劇的な改革よりも、ゆるやかで無理のない交流が望まれる。 	<p>持続可能な取り組みや活動支援方法の検討 各ボランティア団体等のネットワーク強化</p>

(3) ふれあい区構想と地域包括ケアシステム

第1次計画に掲載されている「(仮称)ふれあい区構想」(1)に関する事業としては、南ヶ丘や岩崎の御岳団地においてまちづくりを担う組織が発足し、徐々に取り組みが進んでいますが、全市的なシステムとしては実現に至っていません。

しかしながら、現在の社会状況や地域の課題に対応するための仕組みとして、「ふれあい区構想」の理念や構想内容の多くは10年経った現在でも有効な施策であると考えています。

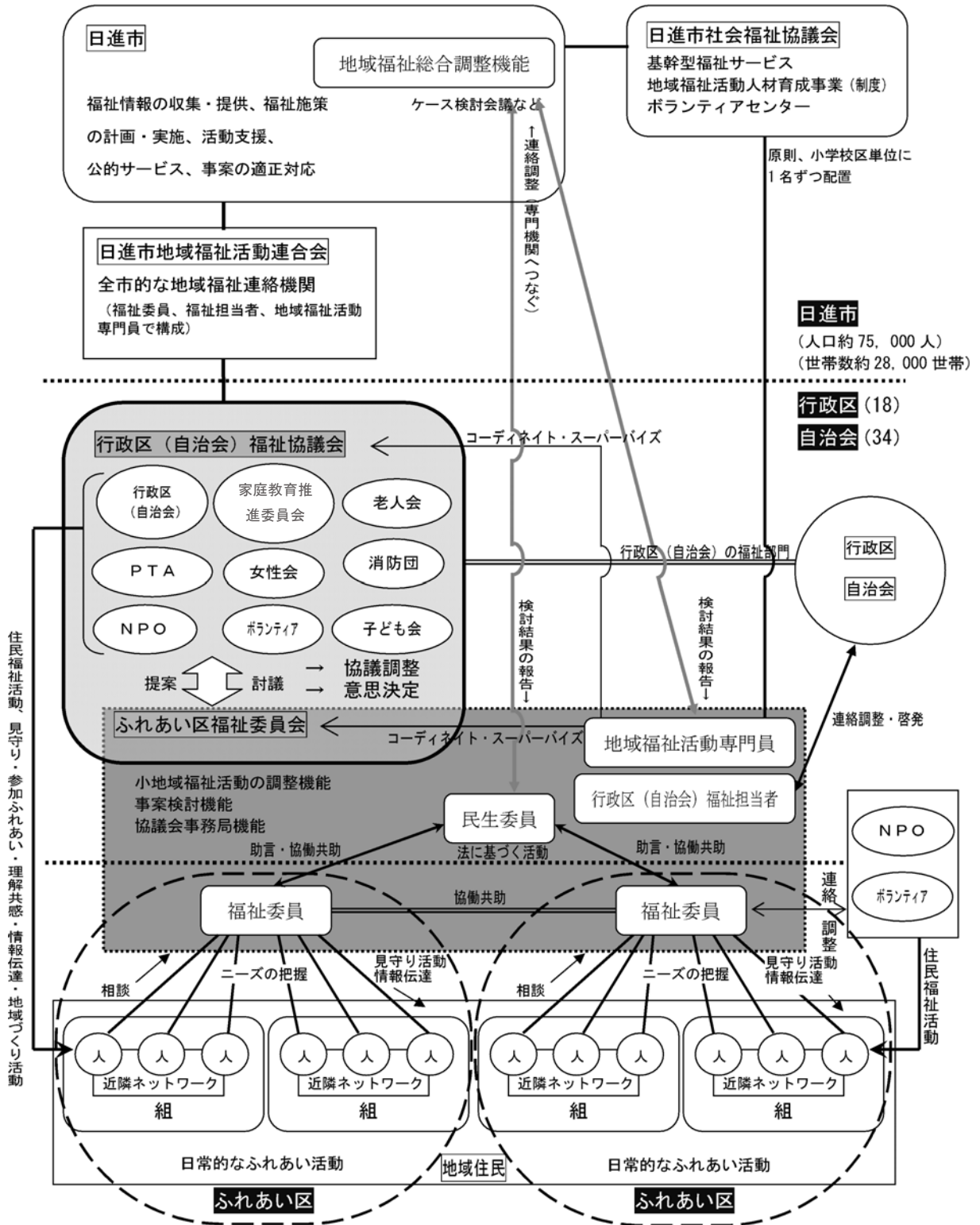
第1次計画における「ふれあい区構想」が実現に至らなかった要因を考察すると、社協との連携や、地域で活動する人材育成の支援に関して、より重点を置く必要があったと考えています。

そのため、本計画においては「ふれあい区構想」の目的である、市民が行政や社協と一緒に地域のみんなで支え合える地域づくり、すなわち「地域包括ケアシステム」(2)を含めたネットワークの構築をめざし、地域福祉計画との一体的な策定をはじめ、社協の体制強化や人材育成方法を改めて見直し、地域で活動する諸団体、福祉事業所、行政機関等、地域ネットワークや協働ネットワークなどによる重層化した支え合いの仕組みづくりを検討しています。

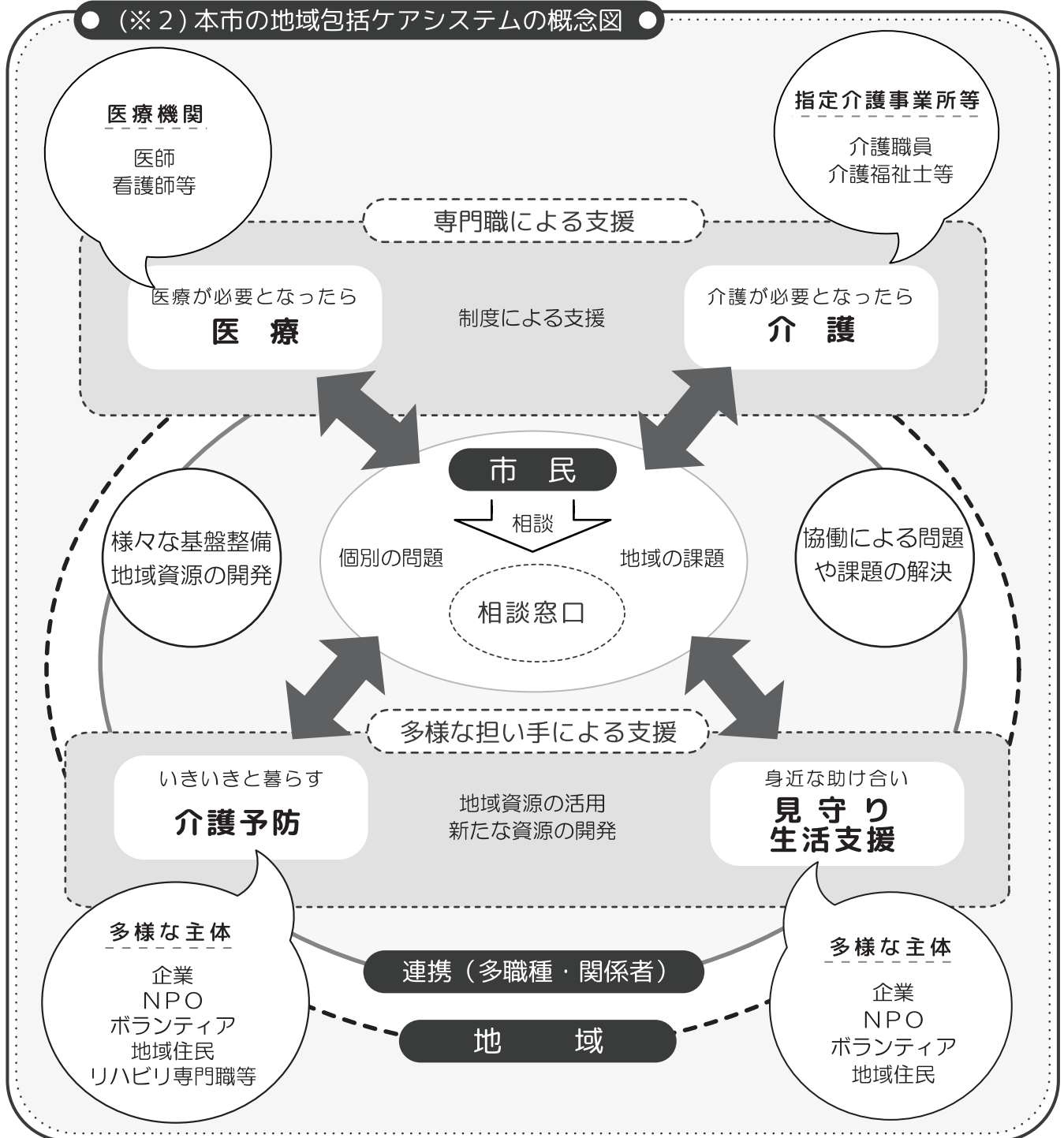
【 1 第 1 次計画における(仮称)ふれあい区構想の概念図】

資料-A1

地域福祉活動概念図



● (※2) 本市の地域包括ケアシステムのご概念図 ●



地域包括ケアシステムとは、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組みのことであり、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要とされています。

一般的には高齢者福祉の分野で多用される用語ですが、近年、児童福祉や障害者福祉など、他の分野においても同様のシステムが求められており、本計画(地域福祉の分野)においても重要な概念として、本市がめざすべき地域のあり方として、第1次計画から引き続き検討していきます。